

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和元年6月27日

【事業年度】 第106期(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

【会社名】 株式会社東洋クオリティワン

【英訳名】 Toyo Quality One Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 丸 末 一 之

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川越市下小坂328番地2号

【電話番号】 049-231-2331

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山 下 広

【縦覧に供する場所】 なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	33,703,759	31,365,680	30,389,420	30,358,343	34,641,398
経常利益 (千円)	1,450,546	1,343,147	998,832	893,969	1,078,620
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	947,831	748,940	511,081	626,297	820,058
包括利益 (千円)	1,779,103	391,383	169,689	781,928	173,932
純資産額 (千円)	14,157,532	14,422,867	14,218,868	14,899,330	15,054,035
総資産額 (千円)	26,677,409	27,417,141	28,117,444	28,278,956	32,173,214
1株当たり純資産額 (円)	1,789.69	1,829.16	1,806.41	1,894.39	1,919.46
1株当たり当期純利益金額 (円)	130.41	102.88	70.21	85.88	112.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.77	48.55	46.77	48.93	43.63
自己資本利益率 (%)	7.74	5.69	3.86	4.64	5.88
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	931,180	2,089,066	1,019,318	1,363,235	813,743
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,225,597	2,408,281	639,150	1,257,289	2,650,141
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	203,364	690,257	1,358,740	913,849	683,971
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	4,819,689	5,083,751	6,634,504	5,903,828	4,656,598
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	745 〔261〕	676 〔224〕	655 〔226〕	639 〔230〕	788 〔321〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。

4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年度2月16日)等を第106期の期首から適用しており、第105期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第102期	第103期	第104期	第105期	第106期
決算年月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月	平成31年 3月
売上高 (千円)	23,534,872	23,198,272	22,204,889	22,259,879	27,170,598
経常利益 (千円)	778,763	1,000,611	853,057	434,543	640,231
当期純利益 (千円)	548,021	708,170	616,963	363,754	708,073
資本金 (千円)	800,000	800,000	800,000	800,000	800,000
発行済株式総数 (千株)	7,514	7,514	7,514	7,514	7,514
純資産額 (千円)	8,076,649	8,626,815	9,415,057	9,664,381	10,141,449
総資産額 (千円)	17,838,006	19,103,829	20,673,042	20,514,149	22,207,321
1株当たり純資産額 (円)	1,074.81	1,148.02	1,252.92	1,286.10	1,349.59
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()	8.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	72.92	94.24	82.10	48.40	94.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	45.28	45.16	45.54	47.11	45.67
自己資本利益率 (%)	7.04	8.48	6.84	3.81	7.15
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	13.71	8.49	9.74	16.53	8.49
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	199 〔140〕	203 〔151〕	219 〔138〕	230 〔127〕	243 〔155〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 株価収益率については、非上場であり株価の算定が困難なため記載しておりません。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年度2月16日)等を第106期の期首から適用しており、第105期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(最近5年間の株主総利回りの推移)

非上場につき該当ありません。

(最近5年間の事業年度別最高・最低株価)

非上場につき該当ありません。

2 【沿革】

昭和10年11月	三井物産株式会社と熱帯産業株式会社との折半出資により東洋護謨化学工業株式会社を設立し、工場を埼玉県川越市に建設
昭和11年11月	丸糸ゴム及びフォームラバーの製造を開始
昭和21年3月	制限会社の列に加えられ、特殊会社整理委員会の管理下に入る
昭和24年1月	制限会社を解除される
昭和32年10月	わが国最初の画期的なオートメーション・システムによるフォームラバー工場を増設
昭和34年2月	防衛庁より国有設備の経営を委託され、わが国最初の官有民営のタイヤ更生工場を東京都北区十条に建設
昭和36年8月	西独バイエル染料薬品(株)とポリウレタンフォーム製造に関する技術援助契約を締結し同社から最新型発泡機等を輸入し、軟硬質各種ポリウレタンフォーム製造を目的として、埼玉県川越市に名細工場(現川越工場)を建設
昭和37年10月	ポリウレタンフォームの本格的な大量生産開始
昭和42年6月	塩化ビニールフォームの量産工場を名細工場(現川越工場)内に建設し生産開始
昭和61年2月	東北地区の生産拠点としてQフォーム発泡工場を福島県相馬郡新地町に建設稼働開始
昭和61年6月	C-ライトの量産工場を川越工場内に建設し稼働開始
昭和63年9月	モールドHR製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成2年9月	ハイシールP製造設備を川越工場内に新設し稼働開始
平成3年7月	株式会社東洋クオリティワン(旧社名:東洋護謨化学工業株式会社)と株式会社イノアックコーポレーションの共同出資により株式会社ティ・アイ・コーポレーション(現・連結子会社)を設立
平成3年11月	「株式会社東洋クオリティワン」と商号変更
平成4年4月	旧宮元工場跡地の再開発として不動産賃貸事業を開始
平成16年4月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションを完全子会社化
平成16年9月	株式会社ティ・アイ・コーポレーションは欠損填補のため資本金5億円を減資し、同時に3億円増資
平成16年10月	株式会社東洋クオリティワンと長瀬産業株式会社の共同出資により東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司(現・連結子会社)を設立
平成18年4月	100%出資子会社株式会社ティ・キュー・ワン・エコ(現・連結子会社)を設立
平成19年4月	株式会社東洋クオリティワンと東洋ゴム工業株式会社の共同出資により、株式会社ティ・ティ・コーポレーションを設立
平成20年10月	東洋ゴム工業株式会社の子会社であるトーヨーソフランテック株式会社の株式50%を東洋ゴム工業株式会社から譲受
平成22年11月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、アキレス株式会社、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTimle S.A. de C.V.を設立
平成24年2月	株式会社東洋クオリティワンとUREBLOCK, S.A. DE C.V.、長瀬産業株式会社の共同出資により、メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.を設立

- 平成24年3月 株式会社ティ・ティ・コーポレーション（現・連結子会社）及びトーヨーソフランテック株式会社（現・連結子会社）を完全子会社化
- 平成27年1月 100%出資子会社 東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司を設立
- 平成29年1月 メキシコ合衆国においてTQ-1 de Mexico S.A. de C.V.（存続会社）とTimle S.A. de C.V.を合併
- 平成30年12月 東洋ゴム工業株式会社（現TOYO TIRE株式会社）より、同社100%子会社株式会社ティ・ティ・エムの株式65%、及び同社100%子会社株式会社エフ・シー・シーの全株式を取得

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社及び関連会社計27社で構成され、ポリウレタンフォーム関連製品の製造仕入販売(車両用品、化成品)、不動産賃貸を行っています。

当グループの事業にかかわる位置付けは、次の通りです。

ポリウレタンフォーム関連事業

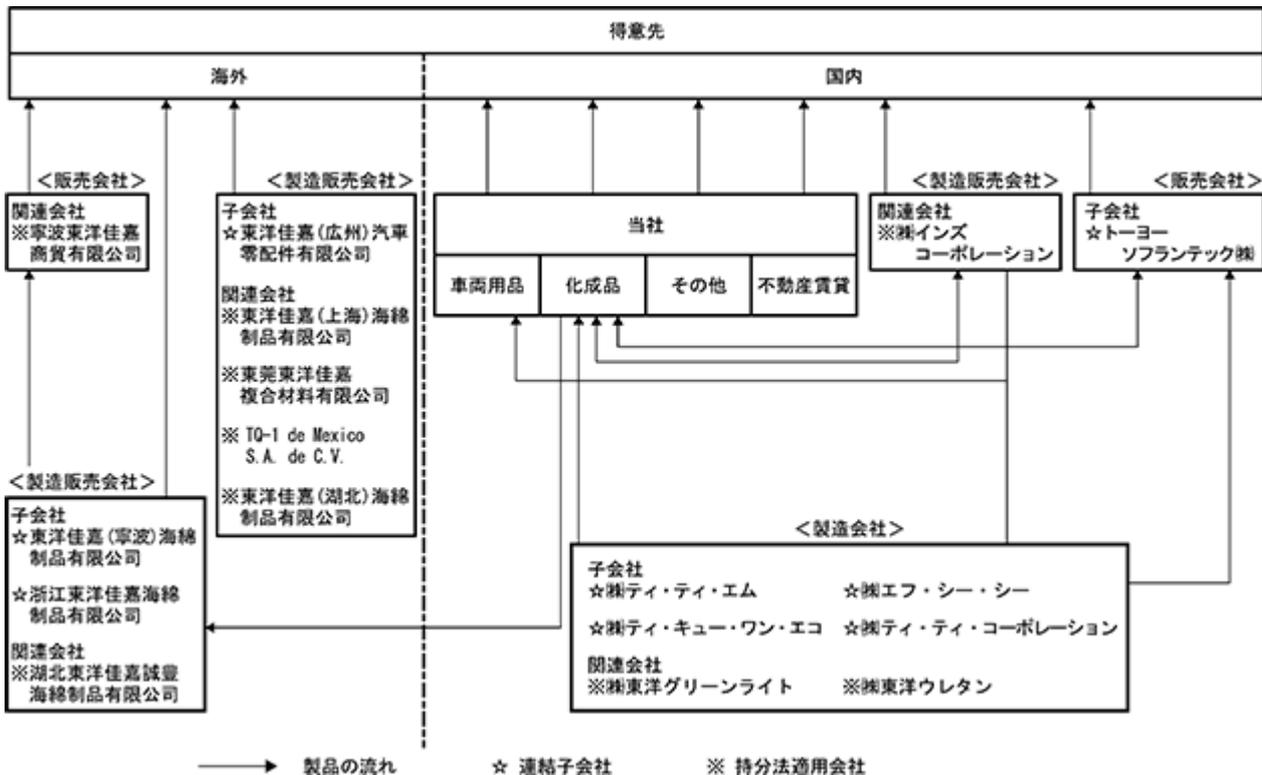
車両用品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、(株)東洋ウレタン、(株)ティ・ティ・コーポレーション、(株)ティ・ティ・エム、(株)エフ・シー・シー、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を当社が仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司、東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っています。

化成品 : 当社が製造販売するほか、子会社の(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)東洋グリーンライト、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、関連会社である(株)インズコーポレーションに於いて製造した製品を仕入販売しています。海外におきましては子会社の東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、関連会社である東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司、湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司が製品の製造販売を行っています。

その他 : システムプラントの販売で当社が製造販売するほか、一部仕入販売しています。

不動産賃貸事業

不動産賃貸 : 当社が不動産の賃貸事業を行っています。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱ティ・アイ・コーポレーション (注) 1	埼玉県川越市	300,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。なお、当社より資金 援助を受けている。
東洋佳嘉(広州)汽車零配件有 限公司 (注) 1	中国広東省広州市花都 区	41,151千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	80.0	兼務役員 1人
㈱ティ・キュー・ワン・エコ	埼玉県川越市	60,000	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	100.0	兼務役員 1人 当社所有の建物を賃借して いる。
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限 公司 (注) 1, 2	中国浙江省寧波市江北 区	26,650千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	75.8	兼務役員 3人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・コーポレーショ ン (注) 1	埼玉県川越市	90,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造加工	100.0	兼務役員 1人 当社より資金援助を受けて いる。
トーヨーソフランテック㈱	埼玉県川越市	40,000	ポリウレタン フォーム製品 の販売	100.0	兼務役員 1人
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司 (注) 1	中国浙江省	91,000千円	ポリウレタン フォーム関連 製品の製造・ 加工	85.9	兼務役員 4人 当社より債務保証を受けて いる。
㈱ティ・ティ・エム (注) 1	愛知県みよし市	200,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	65.0	兼務役員 2人
㈱エフ・シー・シー (注) 1	福島県福島市	200,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	100.0	兼務役員 2人
その他1社 (注) 3					

(注) 1 . 特定子会社であります。

2 . 東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,138,906 千円
	経常利益	141,729 "
	当期純利益	103,823 "
	純資産額	2,549,347 "
	総資産額	4,201,528 "

3 . 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(2) 持分法適用の非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
㈱東洋グリーンライト	埼玉県川越市	47,500	ポリウレタン フォーム製品 の製造	72.4 〔48.2〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
㈱東洋ウレタン	埼玉県川越市	10,000	ポリウレタン フォーム製品 の製造	83.5 〔60.0〕	兼務役員 2人 当社所有の土地及び建物を 賃借している。なお、当社 より資金援助を受けている。
東洋佳嘉(上海)海綿制品有限 公司	中国上海市嘉定区	9,388千元	ポリウレタン 関連製品の製 造加工	48.9 〔48.9〕	兼務役員 1人
その他11社 (注)2					

(注) 1. 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

2. 重要性の乏しい関係会社については、その社数のみ記載しております。

(3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ合衆国 グアナファト州 レオン市郊外	207,524千ペソ	ポリウレタン フォーム製品 の製造	40.0	兼務役員 2人 当社より資金援助、債務保 証を受けている。
㈱インズコーポレーション	埼玉県川越市	50,000	ポリウレタン 関連製品の加 工販売	14.8 〔14.8〕	兼務役員 2人 当社所有の建物を賃借して いる。

(注) 議決権の所有割合の〔 〕内は間接所有割合を内数で示しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	787〔321〕
不動産賃貸事業	1
合計	788〔321〕

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。
2. 前連結会計年度に比べ「従業員数」が149名増加しておりますが、主として㈱ティ・ティ・エム、㈱エフ・シー・シーが連結子会社となったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
243〔155〕	36.8	11.2	5,243,424

セグメントの名称	従業員数(人)
ポリウレタンフォーム関連事業	242〔155〕
不動産賃貸事業	1
合計	243〔155〕

- (注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、東洋クオリティワン労働組合が組織(組合員数247人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属しています。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

新年度（107期）については、原料価格上昇等の不安定要因や、米中貿易摩擦を巡る世界的な景気不透明感、また為替相場や株式市場の動向による企業業績への影響など、業績下振れの可能性が考えられます。

海外においては、英国のEU離脱を始めとした欧州の政治動向や、北朝鮮・中東における地政学的リスクの高まり、さらには中国や新興国における成長ベースの鈍化が、世界景気にどのような影響を及ぼすかなど、引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、日本経済はエネルギー問題や財政再建、地域経済の衰退等難題に直面しており、また海外進出企業においては、為替リスク回避による現調化等企業経営基盤のポジション変化が引続き進行し、グローバル化の流れが今後も加速していくものと予想されます。当社といたしましても、国内基盤の強化を図るとともに、市場のグローバル化に伴う海外拠点の展開を積極的に進め、生産販売ネットワークの合理化・強化を図り、軟質ウレタン専門メーカーとしてお客様とともにグローバルに勝ち残るべく、経営努力を傾注してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社が判断したものです。

2 【事業等のリスク】

関係の深い自動車業界の業況によっては、新年度の当社業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また原油価格や為替の動向が当社主要原料価格に与える影響は大きく、引続き業績のマイナス要因として残っている他、当社海外事業については、為替リスクおよびカントリーリスクが存在します。

軟質ウレタン専門メーカーとして勝ち残るために、積極的な投資を継続しておりますが、その施策および業界再編の動向によっては、事業リスクが発生する可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財務状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、自然災害等による生産・輸出の停滞や原材料価格の高騰などが見られたものの、国内における底堅い設備投資や堅調な公共投資に加え、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しなどもあって、緩やかながらも回復基調で推移してまいりました。

海外においては、米国は底堅い個人消費に加え堅調な設備投資が景気を下支えし、引続き着実な回復軌道をたどっております。一方、ユーロ圏においては、英国のEU離脱問題やドイツ・フランスを始めとした不透明な政治情勢、また中国においては経済の急減速や米中貿易摩擦の影響等もあり、総じて景気は減速傾向となりました。

さらに、保護主義政策や貿易摩擦の激化、新興国不安の拡大、原材料価格の高騰など各種不安定要因が存在し、不透明感が払拭できない状況が続いております。

このような状況下、当社と関係の深い自動車業界における国内生産が増加した他、介護用品や住宅リフォーム市場等寝具・産業資材向けに引続き堅調な需要があったことにより、当社グループの当連結会計年度における売上高は346億41百万円余（前期比14.1%増）、経常利益は10億78百万円余（前期比20.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車両用品・化成品およびその他の販売であります。

車両用品は、北米市場の底堅い需要による輸出等に支えられ国内生産が増加したことにより、売上高は205億39百万円余（前連結会計年度比22.7%増）となりました。また化成品については、介護用品や住宅リフォーム市場等寝具・産業資材向けに引き続き堅調な需要があり、売上高は135億98百万円余（前連結会計年度比3.3%増）となりました。

これらの結果、ポリウレタンフォーム関連事業の当連結会計年度における売上高は、341億38百万円余（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は4億87百万円余（前連結会計年度比66.0%増）となりました。

不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は5億3百万円余（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は3億2百万円余（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

当連結会計年度末の資産合計は321億7,300万円余（前連結会計年度比38億9,400万円余増）となりました。主な要因は、工場新設に伴う固定資産の増加等によるものです。

負債合計は171億1,900万円余（前連結会計年度比3億7,300万円余増）となりました。主な要因は借入金残高の増加等によるものです。

純資産は150億5,400万円余であり、株主資本については132億2,900万円余（前連結会計年度比7億5,900万円余増）、その他の包括利益累計額は8億700万円余（前連結会計年度比5億5,900万円余減）です。主な要因は、為替変動による為替換算調整勘定等が減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.93%から43.63%と悪化し、1株当たり純資産額は前連結会計年度末の1,894円39銭から1,919円46銭に増加いたしました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は12億4,700万円余の減少となり、当連結会計年度期末残高は46億5,600万円余となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、8億1,300万円余であり、前連結会計年度に比べ5億4,900万円余減少しました。減少の主な要因は、棚卸資産の増減額が前連結会計年度に比べ3億9,000万円余増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、26億5,000万円余で、前連結会計年度に比べ13億9,200万円余増加しました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が前連結会計年度に比べ9億3,900万円余増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、6億8,300万円余で、前連結会計年度に比べ15億9,700万円余増加しました。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、事業運営上必要な流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。短期運転資金は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としており、長期運転資金の調達につきましては、金融機関からの長期借入を基本としております。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	25,546,677	22.3
合計	25,546,677	22.3

- (注) 1 金額は、販売価格によります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

納期管理上一部見込生産を行っています。

区分	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	35,511,667	16.9	5,338,103	34.6
合計	35,511,667	16.9	5,338,103	34.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
ポリウレタンフォーム関連	34,138,275	14.1
不動産賃貸	503,123	13.0
合計	34,641,398	14.1

- (注) 1 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次の通りです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)タチエス	5,607,908	18.47	6,189,303	17.87

- 2 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

貸倒引当金等の偶発事象に関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らして合理的と考えられる見積り及び判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮し実施しており、固定資産の減損については、資産の収益性等を考慮し実施しておりますが、これらの見積りや判断における前提や状況が変化した場合には、最終的な結果が異なるものとなる可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は売上高は346億4,100万円余（前連結会計年度比14.1%増）、販売費及び一般管理費は41億1,600万円余（前連結会計年度比20.4%増）、営業利益は7億9,000万円余（前連結会計年度比35.2%増）、経常利益は10億7,800万円余（前連結会計年度比20.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2,000万円余（前連結会計年度比30.9%増）となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を与える可能性のある事象につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

ポリウレタンフォーム関連

当事業は、車輛用品・化成品およびその他の販売であります。

当連結会計年度においては、車両用品における国内生産の増加や寝具・産業資材向けに引き続き堅調な需要があったことから、売上高は341億38百万円余（前連結会計年度比14.1%増）、営業利益は4億87百万円余（前連結会計年度比66.0%増）となりました。

また当事業における設備投資額は約23億円であり、その主なものは、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司の設備投資であります。これらの所要資金については、自己資金ならびに銀行からの借入金で調達しております。

不動産賃貸関連

当事業は、当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入ですが、当連結会計年度における売上高は5億3百万円余（前連結会計年度比13.0%増）、営業利益は3億2百万円余（前連結会計年度比4.1%増）となりました。

当事業における大きな設備投資額は約8億円であります。

4 【経営上の重要な契約等】

国内における生産拠点ならびに販路拡大を目的として、平成30年8月3日付で、東洋ゴム工業株式会社（現TOYO TIRE株式会社）と「株式事業譲渡契約」を締結しました。同年12月27日付で、同社より、同社100%子会社東洋ソフラン株式会社から吸収分割により新たに設立された株式会社ティ・ティ・エムの株式65%、同社100%子会社株式会社エフ・シー・シーの全株式を、同社軟質ウレタン事業に関する販売及び研究開発事業を譲受しました。

5 【研究開発活動】

当社グループは「フォームの総合メーカー」として、お客様にご満足を提供し、社会に貢献していくことを基本としております。

研究開発においては、市場動向を調査し、お客様のご意見やご要望を直接お聞きしながら、商品や技術に求められている方向性を探索しております。そして以下の3つのポイントに注力しながら研究開発を進めております。

基盤技術を活かした研究開発

長年培ってきた軟質ポリウレタンフォームとゴム発泡体に関する基盤技術を活かして、さらなる高品質化、高性能化及び低価格化を実現する技術開発を進めております。

画期的な新技術開発

大学との産学連携や他企業との共同開発など、外部からの知見・ノウハウも活用しながら、画期的な商品や技術を開発し、新しいシーズのご提案を行っております。

環境に配慮した技術開発

当社の「環境方針」に則って、環境負荷を極力低減し、「安全性」「地球環境への貢献」に配慮した商品や技術を開発しております。

現在当社グループの研究開発は主に技術部が推進しております。そのスタッフ人員はグループ全体で52名、総従業員数の約7%に相当します。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費用は354,120千円であり、主として特殊機能性軟質ポリウレタンフォーム、車両用ポリウレタンフォーム、工業資材用発泡ゴム関連の研究開発費用となっております。

ポリウレタンフォーム関連事業

当社の製品は車両用品と化成品とに大別され、それぞれ次のような開発を進めております。

(1) 車両用品

車両用品の主力はシートクッションです。シートクッションの他に、シートや内装の表皮材のバックリング用ポリウレタンフォーム、ヘッドレスト、アームレスト及び防音材料も手がけており、環境への配慮、快適性向上を中心に研究開発しております。

環境への配慮という側面では、燃料電池車やハイブリッドカー、電気自動車、クリーンディーゼル等のエコカーが増加していますが、当社はそのような新しいジャンルの自動車の部品に求められる要求性能を調査し、その中からエコカー特有の騒音対策や熱対策等に貢献できる商品開発を進めております。

快適性向上という側面では、シートクッションにおいて、表面はソフトで柔らかい座り心地を持ちながら、しっかりとサポートすることができる静的特性を持ち、なおかつ運転時にぐらつきにくい動的特性を持つ材料を開発し、量産化を進めております。

また車室内の低騒音化や車外騒音減少に寄与する材料開発にも注力しております。自動車事故の際に人体への衝撃を吸収する材料として、高次元の吸音性と高い衝撃吸収性を兼ね備えた素材を開発いたしました。

室内環境においては、臭いや人体に有害な揮発性有機物質（VOC）の低減やポリウレタンフォームから放出された物質による他素材への汚染問題対策のニーズも高まっており、それに対応する材料開発も進めております。

当社グループは、車両用品の設計、金型製作、試作、量産試作、量産化までの一連の工程ひとつひとつにきめ細かく対応することで、お客様にご満足いただける製品を量産化できるよう尽力しております。また、量産化したものについてはさらに高品質化と低コスト化を実現するべく、日々地道な改善活動を進めております。

(2) 化成品

化成品分野では、建築・土木、電気・電子、スポーツ・健康、家具・寝具、家庭用品等多岐に亘って製品をご提供しております。

それぞれのお客様によって要求される性能も様々ですが、当社がこれまでに培ってきた技術と経験をもとに、お客様それぞれのニーズにあった商品を的確・迅速にご提案しております。

工業資材用途では、水や埃などの侵入を防いだり、空気の漏れを防いだりするためのシール材料の開発を進めています。発泡ゴムとポリウレタンフォームの両面からアプローチしており、お客様のご要望にお応えすべく新材料の開発に取り組んでおります。

寝具関係では、低反発から高反発まで幅広くバリエーションを増加させており、お客様からの高度なご要望にお応えしております。低反発フォームで抗菌加工した素材は、マットレス用途で清潔性の向上という観点から、大変多くの方々にご使用いただくようになってきております。

当社では分析技術による各種ソリューションを行っております。VOCやRoHS関連の分析はもとより、製品開発や品質改善のサポート、お客様からのご依頼への対応、工場での各種問題解決に貢献しております。

今後とも、人に優しく、より便利に、より安全に、を追求しながら、お客様にご満足いただける商品を開発することに注力していきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、生産設備の増強、製品の品質向上などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は3,161,939千円余であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。

(1)ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、ポリウレタンフォームの増産、製造設備の合理化を中心とする総額2,344,732千円の投資を実施しました。また、ソフトウェアの取得に総額17,841千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2)不動産賃貸事業

当連結会計年度の設備投資は、総額799,336千円を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川越工場 (埼玉県川越市)	ポリウレタンフォーム 関連	ポリウレタンフォーム 等生産設備	921,650	675,418	43,884 (112,611)	29,618	1,670,572	223 [30]
名古屋営業所 (愛知県みよし市)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	22,059	0	21,455 (11,899)	41	43,556	11
大阪営業所 (大阪市淀川区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備	141,955		26,689 (904)	9,347	177,992	6 [1]
福岡営業所 (福岡市中央区)	ポリウレタンフォーム 関連	その他設備			()	0	0	2 [1]
その他 (岡山県総社市)	不動産賃貸	不動産賃貸	178,037	557,707	()	20,511	756,256	
その他 (埼玉県川越市)	不動産賃貸	不動産賃貸	734,013		2,959 (22,944)		736,972	
その他 (滋賀県東近江市)	不動産賃貸	不動産賃貸	253,365	28	28,085 (20,310)	0	281,480	
その他 (秋田県雄勝郡 羽後町、湯沢市)	不動産賃貸	不動産賃貸	22,847		26,118 (9,215)		48,965	

(2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ティ・ キュー・ ワン・エ コ	川越工場 (埼玉県 川越市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	6,086	15,663	()	235	21,986	6 [2]
(株)ティ・ イー・ コーポ レーショ ン	関西工場 (兵庫県 加古郡)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	641,704	143,695	213,086 (45,648)	9,834	1,008,321	63 [21]
(株)ティ・ イー・ エム	みよし工 場 (愛知県 みよし 市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備				20,017	20,017	102 [13]
(株)エフ・ シー・ シー	福島工場 (福島県 福島市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	231,544	149,867	103,300 (10,330)	6,360	491,072	51 [1]

(3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東洋佳嘉 (広州) 汽車零配 件有限公 司	広州工場 (中国広 東省広州 市花都 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	203,023	192,896	()	982	396,901	62 〔 35 〕
東洋佳嘉 (寧波)海 綿製品有 限公司	寧波工場 (中国浙 江省寧波 市江北 区)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備	57,500	513,204	()	13,456	584,160	225 〔 5 〕
浙江東洋 佳嘉海綿 製品有限 公司	浙江工場 (中国浙 江省慈溪 市)	ポリウレ タン フォーム 関連	ポリウレ タン フォーム 生産設備		25,201	()		25,201	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品等で、建設仮勘定の金額を含みません。なお、金額には消費税等を含みません。

2 貸与中の土地・建物を含んでおり、下記の通り各事業所ごとに子会社、関係会社に貸与しています。

(イ)川越工場

・(株)ティ・アイ・コーポレーション

建物 182,472千円

・(株)ティ・キュー・ワン・エコ

建物 96,098千円

・グリーンライト加工(株)

土地 2,592千円(6,652 ㎡)

(ロ)名古屋営業所

(株)東洋グリーンライト

土地 21,455千円(11,899 ㎡)

建物 14,604千円

(ハ)その他(岡山県)

(株)東洋グリーンライト

建物 178,037千円

(ニ)その他(滋賀県)

(株)東洋ウレタン

土地 28,085千円(20,310 ㎡)

建物 253,365千円

3 現在休止中の主要な設備はありません。

4 従業員数の〔 〕は、平均臨時従業員数を外書しています。

5 技術開発研究所の建物は、川越工場敷地内にあるため川越工場に含めています。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、多種多様な製品を製造しており、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定していません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっています。

当連結会計年度後1年間の設備拡充計画(新設・拡充)は、490,200千円であり、セグメントごとの内訳は次の通りです。

セグメントの名称	平成31年3月末計画金額 (千円)	設備等の主な内容・目的
ポリウレタンフォーム関連	490,200	スラブ製品・モールド製品の増産、省力化、合理化等
不動産関連		
合計	490,200	

- (注) 1 金額には消費税等を含みません。
 2 設備資金関係に係る今後の所要資産については、主として、自己資金をもって充当する予定です。
 3 経常的な設備の更新のための除却を除き、重要な設備の除・売却の計画はありません。
 4 各セグメントの計画概要は次のとおりです。
 ポリウレタンフォーム関連は、スラブ製品増産設備投資 263,700千円、モールド製品増産設備投資 105,000千円、省力及び合理化投資 121,500千円です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成31年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,514,456	7,514,456		単元株制度を採用しておりません。
計	7,514,456	7,514,456		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成6年3月10日	1,680	7,514	420	800		54

(注) 有償第三者割当：発行株数1,680千株、発行価格250円、資本組入額250円。

主な割当先 (株)三井住友銀行、日本ポリウレタン工業(株)、東洋グリーンライト工業(株)、
他156社。

(5) 【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		14		75	1		231	321	
所有株式数(株)		1,797,862		4,063,042	40,000		1,613,552	7,514,456	
所有株式数の割合(%)		23.9		54.1	0.5		21.5	100.0	

(6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
三井化学(株)	東京都港区東新橋1-5-2	460	6.12
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	375	5.00
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	360	4.79
三井物産(株)	東京都千代田区丸の内1-1-3	350	4.66
東ソー(株)	東京都港区芝3-8-2	300	3.99
(株)インズコーポレーション	埼玉県川越市下小坂328-2	295	3.94
長瀬産業(株)	東京都中央区日本橋小舟町5-1	250	3.33
山口 義之	東京都世田谷区	244	3.26
(株)武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	240	3.19
東洋クオリティワン社員持株会	埼玉県川越市下小坂328-2	206	2.75
計		3,083	41.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,514,456	7,484,456	
発行済株式総数	7,514,456		
総株主の議決権		7,484,456	

【自己株式等】

該当ありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は出資して頂いている株主の皆様に対する利益還元を企業理念に掲げて運営しております。この理念のもとに企業の持続性に鑑み、長期的展望に立った上で株主の皆様に対する利益還元を最大限に考え、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本的な方針としており、配当の決定機関は定時株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定した配当を維持しつつ財務体力の向上を目指すという当社方針や、株主の皆様の日頃のご支援にお応えする必要があること等を総合的に勘案致しまして、1株当たり8円としております。内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していくこととしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年6月27日 定時株主総会決議	60,115	8

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コンプライアンスに基づく企業倫理の重要性を認識し、経営の健全性と透明性を確保するとともに経営効率を向上させ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を確立していくことが重要な経営課題の一つと認識しております。そのために、株主の皆様をはじめとした各ステークホルダー（従業員・地域社会・取引先）との良好な関係を構築し強化しながら、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に努めていきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。監査役については、全監査役3名のうち2名が社外監査役であります。なお、社外取締役は現在のところ採用しておりません。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。また当社は、職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、取締役の職務の執行が効率的かつ迅速に行われることを確保するための体制を整えております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監査しております。

内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月10日開催の当社取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を次の通り決議いたしました。

イ 取締役の善管注意義務に関する規定等

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして、法務省令で定める体制の整備を、会社法及びその施行規則に則って行う。

ロ 監査役規定等

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する事項、及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項。取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他監査役への報告に関する体制。その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制。

リスク管理体制の整備の状況

イ 取締役会等の重要な会議での審議、報告や予算管理等を通じて、事業の推進に伴うリスクを継続的に監視しております。

ロ 当社はリスクの顕在化の未然防止と、顕在化した際の影響を最小限にとどめることを目的としたリスク管理を推進しております。事業上の重大なリスクの発生に対しては、担当部門が速やかに経営陣に報告し、経営トップの指示のもと、全社一丸となって問題解決にあたることと致しております。環境マネジメントマニュアルにおいても、緊急事態対応時の手順書を作成し、緊急事態に対応できる体制を図っております。

当社グループ企業集団における業務適正を確保するための体制

当社における実施状況と同様な体制をグループ各社にも構築しており、具体的には、子会社においても、株主総会、取締役及び取締役会、監査役を設置しております。業務執行については、年2回のグローバル関係会社社長会、各事業部の会議に、関係会社もすべて参加させる体制としており、グループ全体としても当社と同様のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みを行っております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの状況

取締役会は毎月1回の定時取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、十分な議論を尽くして経営上の意思決定を行っております。また、業務執行の強化と迅速化により経営効率の向上を図るため、執行役員制度を導入しており、毎月1回の執行役員会を開催し、その実を上げるよう努めております。

役員報酬

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役に支払った報酬	104,905千円
監査役に支払った報酬	18,570千円
計	123,475千円

取締役の支給額には、使用人兼務取締役に對する使用人給与は含まれておりません。

定款で定めた取締役の員数及び取締役選任決議の要件

イ 取締役の員数

15名以内

ロ 取締役選任決議の要件

取締役を選任する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。

定款で定めた株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の決議の方法について、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法423条第1項に定める取締役および監査役（取締役および監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。

社外取締役および社外監査役の責任免除

当社は、社外取締役および社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役および社外監査役との間に、損害賠償責任を限定する契約を締結することができます。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、120万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0 %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	丸 末 一 之	昭和29年 5月20日	平成17年 9月 当社入社 平成18年 4月 執行役員就任 平成19年 6月 取締役就任(現) 平成21年 4月 常務執行役員就任 平成23年 4月 専務執行役員就任 平成24年 4月 社長執行役員就任(現)	(注)3	20
代表取締役 営業本部長 兼車両事業部長	関 俊 明	昭和33年 1月30日	昭和56年 4月 当社入社 平成19年 4月 執行役員就任 平成23年 6月 取締役就任(現) 平成26年 4月 常務執行役員就任 平成31年 4月 専務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 管理本部長兼購買部長	鷺 澤 高 志	昭和32年 6月28日	平成13年 4月 当社入社 平成24年 4月 執行役員就任 平成25年 6月 取締役就任(現) 平成31年 4月 常務執行役員就任(現)	(注)3	15
取締役 製造本部長 兼生産管理部長	出 井 正 男	昭和31年 2月 5日	昭和52年 4月 当社入社 平成21年 4月 執行役員就任(現) 平成27年 6月 取締役就任(現)	(注)3	15
取締役	石 井 雄 一	昭和41年 4月23日	平成元年 4月 当社入社 平成25年 4月 執行役員就任(現) 平成29年 6月 取締役就任(現)	(注)3	11
監査役 常 勤	谷 口 浩	昭和29年12月 2日	昭和54年 4月 当社入社 平成16年 6月 執行役員就任 平成17年 6月 取締役就任 平成19年 6月 常務執行役員就任 平成27年 6月 監査役就任(現)	(注)4	15
監査役 非常勤	對 崎 俊 一	昭和22年 3月13日	昭和45年10月 司法試験合格 昭和48年 3月 司法修習終了 昭和48年 4月 東京弁護士会に弁護士登録 昭和48年 4月 増岡法律事務所入所 平成 7年 6月 對崎俊一法律事務所(現) 平成15年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	0
監査役 非常勤	梅 澤 英 雄	昭和31年 6月15日	昭和56年 4月 埼玉銀行入行 平成18年 6月 埼玉りそな銀行取締役兼執行役員就任 平成26年 4月 りそな保証㈱取締役副社長就任 平成27年 4月 りそな保証㈱代表取締役社長就任 平成29年 6月 当社監査役就任(現)	(注)4	
計					91

- (注) 1 監査役 對崎俊一及び梅澤英雄は、社外監査役であります。
- 2 当社では、意思決定監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の9名であります。
- 社長執行役員 丸末一之
専務執行役員 関 俊明
常務執行役員 鎌中 環、鷺澤高志
執行役員 出井正男、石井雄一、江岸 賢、山下 広、大澤 章
- 3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和3年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社は軟質ウレタン専門メーカーとして、現場を熟知した社内取締役による相互監視により、当社専門の特性を踏まえた実効性のある監督が行われております。社外者を意思決定に参加させることで、かえって意思決定の迅速性、効率性が阻害されるとの観点から、社外取締役は採用しておりません。

また、2名の社外監査役からは、取締役の業務執行を強力に監査するほか、客観的かつ専門的な立場から適宜意見が出されており、経営監視機能の客観性及び中立性確保は図られているものと考えております。

なお、今後とも当社を取り巻く社会環境や法制度の動向、市場環境の変化等の状況を勘案しつつ、引続き検討を重ねてまいります。

社外監査役2名のうち1名が、当事業年度末現在、当社株式100株を所有しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、3名体制で実施しており、常勤監査役を中心として取締役会等に出席し、取締役及び執行役員の業務執行について厳正な監査を行っております。

社外監査役2名のうち1名は、弁護士としての長年の経験により会社法制に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であり、また他の1名は、金融機関の要職を歴任され、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役であります。

内部監査の状況

当社における内部監査は、経営企画室の内部監査部門が担当し、関係法令及び社内規則に則り、適正に行われているかを監査しております。具体的には、各拠点においてヒヤリング等を実施し、課題等が発見された場合には、あらためて改善状況に対する監査を実施しております。監査内容については、関係法令・社内規則の遵守等監査方針に則り実施している他、監査内容の強化も進めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

日栄監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 横見瀬 春 樹

指定社員 業務執行社員 國 井 隆

c. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名

d. 監査法人の選定方針と理由

当監査法人は、当社の監査及び中間監査を行うに当たって、常に公正不偏の態度や独立の立場を保持しており、当社の事業にも熟知しております。

当社監査役会との円滑なコミュニケーションを図られ、相互の信頼関係が構築された中で、当社が作成した計算書類、連結計算書類、財務諸表及び連結財務諸表等について適正な監査を実施しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は、監査法人に対して評価を行っております。監査法人が適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、その職務の執行状況について報告と説明を求めております。また、監査役会と監査法人においては、相互の信頼関係が構築され、緊張感のある協力関係のもと、監査の有効性及び効率化が図られ、監査法人は相当であると評価しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,600		10,600	
連結子会社				
計	10,600		10,600	

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査執務予定時間数に基づき、監査公認会計士と協議のうえ決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対して、当社の監査役会が会社法第399条第1項の同意をした理由は、監査執務時間に基づき算定され、監査を行うのに妥当であると判断しております。

(4) 【役員の報酬等】

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)の財務諸表について、日栄監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握及び会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、専門団体からの情報収集や、会計専門誌の購読を実施しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,015,647	4,768,918
受取手形及び売掛金	*3,*5 7,588,188	*3,*5 8,774,586
電子記録債権	*5 746,306	*5 946,390
たな卸資産	*4 1,684,104	*4 2,414,243
短期貸付金	243,313	244,379
その他	563,548	939,598
貸倒引当金	307,883	358,339
流動資産合計	16,533,225	17,729,777
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	*1 9,538,610	*1 10,742,026
減価償却累計額	6,939,372	7,306,385
建物及び構築物(純額)	2,599,238	3,435,641
機械装置及び運搬具	9,177,865	7,137,020
減価償却累計額	7,426,626	4,877,651
機械装置及び運搬具(純額)	1,751,238	2,259,368
工具、器具及び備品	574,629	706,357
減価償却累計額	518,162	594,102
工具、器具及び備品(純額)	56,466	112,254
土地	*1 230,024	*1 569,570
建設仮勘定	1,130,415	2,174,882
有形固定資産合計	5,767,383	8,551,718
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	31,935
工業所有権	9,313	5,419
電話加入権	2,605	3,314
水道施設利用権	1,507	1,359
借地権	587,837	548,633
無形固定資産合計	666,695	590,661
投資その他の資産		
投資有価証券	*1,*2 4,466,997	*1,*2 4,193,501
長期貸付金	716,632	856,873
繰延税金資産	43,976	89,122
その他	112,709	195,582
貸倒引当金	28,665	34,023
投資その他の資産合計	5,311,651	5,301,056
固定資産合計	11,745,731	14,443,437
資産合計	28,278,956	32,173,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	*5 3,578,516	*5 4,452,918
電子記録債務	*5 1,629,323	*5 2,362,639
短期借入金	*1 4,408,807	*1 4,610,818
未払金	554,468	401,334
未払法人税等	170,622	267,178
賞与引当金	180,100	242,177
修繕引当金	249,244	12,000
その他	*5 349,761	*5 672,912
流動負債合計	11,120,843	13,021,979
固定負債		
長期借入金	*1 1,664,550	*1 2,416,106
長期預り保証金	286,634	286,806
繰延税金負債	17,518	216,786
資産除去債務		650,628
役員退職慰労引当金	55,462	64,312
退職給付に係る負債	186,660	414,603
環境対策引当金	47,956	47,956
固定負債合計	2,258,782	4,097,200
負債合計	13,379,625	17,119,179
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	59,498	60,700
利益剰余金	11,659,229	12,415,956
自己株式	48,836	47,125
株主資本合計	12,469,890	13,229,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	639,815	468,761
為替換算調整勘定	727,215	338,397
その他の包括利益累計額合計	1,367,030	807,159
非支配株主持分	1,062,408	1,017,343
純資産合計	14,899,330	15,054,035
負債純資産合計	28,278,956	32,173,214

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
売上高	30,358,343	34,641,398
売上原価	*5 26,353,731	*5 29,734,686
売上総利益	4,004,611	4,906,712
販売費及び一般管理費		
販売費	2,200,702	2,700,238
一般管理費	*5 1,219,557	*5 1,416,432
販売費及び一般管理費合計	*1 3,420,260	*1 4,116,671
営業利益	584,351	790,040
営業外収益		
受取利息	39,213	42,017
受取配当金	73,014	83,243
受取保険金	7,655	8,119
持分法による投資利益	216,035	86,269
受取ロイヤリティー	33,374	50,945
その他	27,533	75,851
営業外収益合計	396,827	346,448
営業外費用		
支払利息	54,977	47,967
為替差損	28,244	
その他	3,987	9,900
営業外費用合計	87,209	57,868
経常利益	893,969	1,078,620
特別利益		
固定資産売却益	*2 31,049	*2 9,304
投資有価証券売却益	0	
修繕引当金戻入額		266,318
負ののれん発生益		16,177
その他		20,123
特別利益合計	31,050	311,923
特別損失		
固定資産売却損	*3 156	*3 5,285
固定資産除却損	*4 13,014	*4 4,675
投資有価証券評価損	1,896	103
その他	466	
特別損失合計	15,534	10,064
税金等調整前当期純利益	909,486	1,380,479
法人税、住民税及び事業税	279,542	353,058
法人税等調整額	2,863	222,039
法人税等合計	276,678	575,097
当期純利益	632,807	805,382
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	6,509	14,676
親会社株主に帰属する当期純利益	626,297	820,058

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
当期純利益	632,807	805,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54,214	171,054
為替換算調整勘定	164,400	341,774
持分法適用会社に対する持分相当額	38,935	118,620
その他の包括利益合計	*1 149,121	*1 631,449
包括利益	781,928	173,932
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	741,992	260,187
非支配株主に係る包括利益	39,936	86,254

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	56,758	11,096,118	53,597	11,899,278
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			3,070		3,070
親会社株主に帰属する当期純利益			626,297		626,297
自己株式の処分		2,739		4,760	7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		2,739	563,111	4,760	570,611
当期末残高	800,000	59,498	11,659,229	48,836	12,469,890

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	694,030	557,305	1,251,336	1,068,253	14,218,868
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,070
親会社株主に帰属する当期純利益					626,297
自己株式の処分					7,500
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54,214	169,909	115,694	5,845	109,849
当期変動額合計	54,214	169,909	115,694	5,845	680,461
当期末残高	639,815	727,215	1,367,030	1,062,408	14,899,330

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	800,000	59,498	11,659,229	48,836	12,469,890
当期変動額					
剰余金の配当			60,115		60,115
その他			3,215		3,215
親会社株主に帰属する当期純利益			820,058		820,058
自己株式の処分		1,202		1,711	2,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		1,202	756,727	1,711	759,641
当期末残高	800,000	60,700	12,415,956	47,125	13,229,531

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	639,815	727,215	1,367,030	1,062,408	14,899,330
当期変動額					
剰余金の配当					60,115
その他					3,215
親会社株主に帰属する当期純利益					820,058
自己株式の処分					2,913
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	171,054	388,817	559,871	45,064	604,936
当期変動額合計	171,054	388,817	559,871	45,064	154,704
当期末残高	468,761	338,397	807,159	1,017,343	15,054,035

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	909,486	1,380,479
減価償却費	785,990	777,845
負ののれん発生益	-	16,177
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,965	55,903
賞与引当金の増減額(は減少)	2,700	50,661
修繕引当金の増減額(は減少)	25,785	237,244
環境対策引当金の増減額(は減少)	11,625	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,600	8,850
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5,258	6,504
受取利息及び受取配当金	112,227	125,261
支払利息	54,977	50,828
為替差損益(は益)	11,656	9,956
持分法による投資損益(は益)	216,035	86,269
有形固定資産売却損益(は益)	30,893	4,018
有形固定資産除却損	13,014	4,675
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	1,896	103
売上債権の増減額(は増加)	86,104	1,488,889
たな卸資産の増減額(は増加)	192,301	582,370
その他の資産の増減額(は増加)	267,373	284,511
仕入債務の増減額(は減少)	333,768	1,665,533
未払債務の増減額(は減少)	259,206	133,116
未払消費税等の増減額(は減少)	93,941	36,799
その他の負債の増減額(は減少)	10,384	79,198
小計	1,566,226	978,161
利息及び配当金の受取額	138,269	131,127
利息の支払額	54,845	47,511
法人税等の支払額	286,415	248,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,363,235	813,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,501	501
定期預金の払戻による収入	531,000	-
子会社株式の取得による支出	-	*2 154,170
投資有価証券の取得による支出	12,034	12,917
投資有価証券の売却による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	1,411,572	2,351,393
有形固定資産の売却による収入	32,540	22,630
無形固定資産の取得による支出	567,560	17,058
長期貸付金の回収による収入	340,761	84,604
長期貸付けによる支出	151,870	221,100
投資その他の資産の増減額(は増加)	14,053	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,257,289	2,650,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,786,450	2,750,000
短期借入金の返済による支出	2,700,000	2,722,150
長期借入れによる収入	-	1,653,996
長期借入金の返済による支出	893,300	893,750
配当金の支払額	59,410	59,447
非支配株主への配当金の支払額	45,781	44,849
その他の収入	192	172
その他の支出	2,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	913,849	683,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	77,227	94,803
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	730,676	1,247,229
現金及び現金同等物の期首残高	6,634,504	5,903,828
現金及び現金同等物の期末残高	*1 5,903,828	*1 4,656,598

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

(株)ティ・アイ・コーポレーション

東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司

(株)ティ・キュー・ワン・エコ

東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・コーポレーション

トーヨーソフランテック(株)

日高集团有限公司

浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司

(株)ティ・ティ・エム

(株)エフ・シー・シー

(株)ティ・ティ・エム、(株)エフ・シー・シーは平成30年12月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社となりました。

(ロ)主要な非連結子会社の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社数 16社

主要な会社名

(株)東洋ウレタン

(株)東洋グリーンライト

東洋佳嘉(上海)海綿制品有限公司

TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.

常盛国際有限公司

東莞東洋佳嘉複合材料有限公司

高天投資有限公司

寧波東洋佳嘉商貿有限公司

佳嘉誠豊集团有限公司

東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司

湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司

(ロ)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

TOYO QUALITY ONE (THAILAND) Co.,Ltd 他

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社(株)ティ・キュー・ワン・エコ、(株)ティ・ティ・エムの決算日は連結決算日と一致しておりますが、(株)ティ・アイ・コーポレーションの決算日は9月30日であり、当連結会計年度につきましては、平成30年4月1日から平成31年3月31日まで仮決算を行い、連結会計年度と期間を合致させて連結財務諸表を作成しています。

また、東洋佳嘉(広州)汽車零配件有限公司及び東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司、(株)ティ・ティ・コーポレーション、トーヨーソフランテック(株)、日高集团有限公司、浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司、(株)エフ・シー・シーの決算日は12月31日ではありますが、当連結会計年度につきましては同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

…移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(二)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(ホ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)摘要予定日

令和4年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」248,103千円は「固定負債」の「繰延税金負債」と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」43,976千円、「固定負債」の「繰延税金負債」17,518千円に表示しております。相殺した影響による総資産の減少額は210,679千円であります。

(連結貸借対照表関係)

* 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券	23,997千円	20,496千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,603,187 "	1,505,167 "
計	1,668,472千円	1,566,950千円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
長期借入金	1,382,497千円	1,091,996千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,474,700 "	1,613,500 "
計	2,857,197千円	2,705,496千円

* 2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,023,658千円	2,988,252千円

* 3 受取手形割引高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形割引高	4,129千円	5,000千円

* 4 たな卸資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
製品	1,138,237千円	1,732,427千円
仕掛品	41,670 "	48,256 "
原材料及び貯蔵品	504,196 "	633,559 "
計	1,684,104千円	2,414,243千円

* 5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	140,026千円	156,599千円
支払手形	159,250 "	174,884 "
その他(設備関係支払手形)	27,332 "	21,111 "
電子記録債権	11,081 "	28,353 "
電子記録債務	110,672 "	159,741 "

6 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	400,604千円	305,222千円
東洋佳嘉(湖北)海綿制品 有限公司	79,180 "	101,965 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公 司	257,729 "	152,605 "
計	737,514千円	559,793千円

(連結損益計算書関係)

* 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運賃包装費	1,434,228千円	1,867,875千円
従業員給料手当	748,895 "	766,898 "
賞与引当金繰入額	131,763 "	128,526 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,600 "	8,850 "
退職給付費用	21,100 "	40,364 "
減価償却費	111,562 "	102,499 "
貸倒引当金繰入額	10,699 "	55,783 "

* 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	31,049千円	907千円
土地	"	8,396 "
計	31,049千円	9,304千円

* 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	千円	5,285千円
機械装置及び運搬具	151 "	"
工具、器具及び備品	5 "	"
計	156千円	5,285千円

* 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	1,826千円	1千円
機械装置及び運搬具	10,915 "	3,589 "
工具、器具及び備品	76 "	1,084 "
工業所有権	195 "	"
計	13,014千円	4,675千円

* 5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
	346,353千円	354,120千円

(連結包括利益計算書関係)

* 1 . その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	81,397千円	245,956千円
税効果調整前	81,397千円	245,956千円
税効果額	27,182 "	74,902 "
その他有価証券評価差額金	54,214千円	171,054千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	164,400千円	341,774千円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	38,935千円	118,620千円
その他の包括利益合計	149,121千円	631,449千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	234,502		24,167	210,335

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少24,167株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,514,456			7,514,456

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,335		8,688	201,647

(変動事由の概要)

持分法適用会社が保有する親会社株式の処分による減少8,688株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60,115	8	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	60,115	8	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

* 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を越える 定期預金	6,015,647千円 111,818千円	4,768,918千円 112,320千円
現金及び現金同等物	5,903,828千円	4,656,598千円

* 2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得により新たに株式会社ティ・ティ・エム、株式会社エフ・シー・シーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ティ・ティ・エム株式、株式会社エフ・シー・シー株式の取得価額と株式会社ティ・ティ・エム、株式会社エフ・シー・シー取得のための支出（純額）との関係は次のとおりです。

流動資産	661,388 千円
固定資産	553,418 "
流動負債	358,537 "
固定負債	339,447 "
非支配株主持分	86,039 "
株式の取得金額	430,783 千円
現金及び現金同等物	276,612 "
差引：取得のための支出	154,170 千円

3 重要な非資金取引の内容

重要な資産除去債務の計上額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	千円	647,767千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融取引に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の債権管理規定に従い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に取引関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や取引先企業の財務内容等を把握し、取引関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金については、主は設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新する方法により、流動性リスクを管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,015,647	6,015,647	
(2) 受取手形及び売掛金	7,588,188	7,588,188	
(3) 電子記録債権	746,306	746,306	
(4) 短期貸付金	243,313	243,313	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,401,066	1,401,066	
(6) 長期貸付金	716,632	716,632	
資産計	16,711,155	16,711,155	
(1) 支払手形及び買掛金	3,578,516	3,578,516	
(2) 電子記録債務	1,629,323	1,629,323	
(3) 短期借入金	4,408,807	4,408,807	
(4) 長期借入金	1,664,550	1,664,550	
負債計	11,281,196	11,281,196	

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,768,918	4,768,918	
(2) 受取手形及び売掛金	8,774,586	8,774,586	
(3) 電子記録債権	946,390	946,390	
(4) 短期貸付金	244,379	244,379	
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,167,689	1,167,689	
(6) 長期貸付金	856,873	856,873	
資産計	16,758,838	16,758,838	
(1) 支払手形及び買掛金	4,452,918	4,452,918	
(2) 電子記録債務	2,362,639	2,362,639	
(3) 短期借入金	4,610,818	4,610,818	
(4) 長期借入金	2,416,106	2,416,106	
負債計	13,842,482	13,842,482	

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、並びに(4)短期貸付金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。
- (6) 長期貸付金
長期貸付金の時価については、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定した価額が、帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	3,065,931	3,025,811

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,015,647			
受取手形及び売掛金	7,588,188			
電子記録債権	746,306			
短期貸付金	159,464			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	83,849	323,178	393,454	
合計	14,593,455	323,178	393,454	

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,768,918			
受取手形及び売掛金	8,774,586			
電子記録債権	946,390			
短期貸付金	159,030			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
長期貸付金	85,349	441,275	415,598	
合計	14,734,275	441,275	415,598	

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,507,907					
長期借入金	900,900	698,050	692,000	274,500		
合計	4,408,807	698,050	692,000	274,500		

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,558,378					
長期借入金	1,052,440	1,039,788	607,288	287,788	262,788	218,450
合計	4,610,818	1,039,788	607,288	287,788	262,788	218,450

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,343,681	428,416	915,265
小計	1,343,681	428,416	915,265
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	57,384	59,058	1,673
小計	57,384	59,058	1,673
合計	1,401,066	487,474	913,591

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,082,461	385,883	696,578
小計	1,082,461	385,883	696,578
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	85,227	114,508	29,280
小計	85,227	114,508	29,280
合計	1,167,689	500,391	667,297

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	181,402	千円
退職給付費用	39,570	"
退職給付の支払額	17,504	"
制度への拠出額	16,806	"
退職給付に係る負債の期末残高	186,660	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	186,660	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,660	"
退職給付に係る負債	186,660	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	186,660	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,570	千円
----------------	--------	----

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職給付制度として、退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	186,660	千円
新規連結に伴う移管金額	246,061	"
退職給付費用	31,299	"
退職給付の支払額	11,977	"
簡便法への振替	20,123	"
制度への拠出額	17,317	"
退職給付に係る負債の期末残高	414,603	"

(2)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務		千円
年金資産		"
非積立型制度の退職給付債務	414,603	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414,603	"
退職給付に係る負債	414,603	"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	414,603	"

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	31,299	千円
----------------	--------	----

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	52,683 千円	121,530 千円
貸倒引当金	103,827 "	119,873 "
賞与引当金	55,829 "	74,755 "
退職給付に係る負債	57,887 "	112,678 "
役員退職慰労引当金	16,888 "	19,583 "
資産除去債務	"	213,795 "
ゴルフ会員権評価損失	15,574 "	15,574 "
その他	134,721 "	80,603 "
繰延税金資産小計	437,413 "	758,393 "
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	"	94,198 "
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	"	334,648 "
評価性引当額(注)1	84,012 "	428,846 "
繰延税金資産合計	353,400 "	329,547 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	280,128 "	205,226 "
資産除去費用	"	224,076 "
在外子会社留保利益	38,372 "	12,775 "
固定資産圧縮積立金	8,440 "	8,147 "
その他	"	6,986 "
繰延税金負債合計	326,941 "	457,211 "
繰延税金資産の純額	26,458 "	127,664 "

(注)1. 評価性引当額が344,833千円増加しております。この増加の主な内容は、連結子会社(株)ティ・ティ・コーポレーションにおいて、資産除去債務に関する評価性引当額を213,795千円追加的に認識したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(平成31年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)				44,305	45,625	31,599	121,530千円
評価性引当額				44,305	45,625	4,267	94,198 "
繰延税金資産						27,332	(b)27,332 "

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金121,530千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産27,332千円を計上しております。当該繰延税金資産27,332千円は、連結子会社(株)ティ・アイ・コーポレーションにおける税務上の繰越欠損金の残高27,332千円(法定実効税率を乗じた額)の全額を認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、平成29年3月期に税引前当期純損失を141,239千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率 (調整)	%	30.5 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	"	0.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	"	0.7 "
関連会社持分法投資損益	"	1.9 "
負ののれん発生益	"	0.4 "
住民税均等割額	"	0.1 "
研究開発減税による税額控除	"	2.3 "
海外子会社等の税率差異	"	0.4 "
評価性引当額の増減	"	15.3 "
その他	"	1.3 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	"	41.7 "

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	事業の内容
株式会社ティ・ティ・エム	ポリウレタンフォーム関連製品の製造
株式会社エフ・シー・シー	ポリウレタンフォーム関連製品の製造

企業結合を行った主な理由

ポリウレタンフォーム関連事業の規模の拡大により、同事業の競争力を高めるため。

企業結合日

平成30年12月27日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更ありません

取得した議決権比率

被取得企業の名称	議決権比率
株式会社ティ・ティ・エム	65%
株式会社エフ・シー・シー	100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

(2)連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

- ・株式会社ティ・ティ・エム

平成31年1月1日から平成31年3月31日まで

- ・株式会社エフ・シー・シー

みなし取得日を平成30年12月31日としており、かつ連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3)取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

株式取得に伴い支出した現金	430,783千円
取得原価	430,783千円

(4)主要な取得関連費用の内容及び金額

該当ありません。

(5)発生した負ののれんの金額、発生原因

発生した負ののれん

16,177千円

発生原因

株式取得時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その超過額を負ののれん発生益として認識しております。

(6)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	661,388千円
固定資産	553,418 "
資産合計	1,214,806 "
流動負債	358,537千円
固定負債	339,447 "
負債合計	697,984 "

(7)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	1,255,919千円
営業利益	9,018 "

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定して算定した売上高及び営業利益と取得企業の連結損益計算書における売上高及び営業利益との差額を影響の概算額としております。

上記情報は、必ずしも将来起こりうるべき事象を示唆するものではありません。また、実際に出資が当連結会計年度の開始時点で行われた場合の経営成績を示すものではありません。

なお、影響の概算については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

購入した土地の土壌改良工事を行う義務に関して、除去費用を資産除去債務に計上しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

期間は20年と見積り、割引率は当該支出期間に見合う国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
期首残高	千円	千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	"	647,767 "
時の経過による調整額	"	2,860 "
期末残高	千円	650,628千円

(賃貸等不動産関係)

当社は、埼玉県及びその他の地域において、主たる賃貸用不動産として賃貸用の倉庫等(土地を含む)を有しております。

平成30年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入445,424千円、賃貸費用154,639千円であります。

平成31年 3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益の合計額は賃貸収入503,123千円、賃貸費用200,333千円であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中増減額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

		前連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,323,592	1,192,794
	期中増減額	130,798	102,975
	期末残高	1,192,794	1,295,770

- (注) 1.連結貸借対照表計上額は、上記以外の賃貸等不動産を含めております。
2.連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
3.期末の時価は特殊建物であること等から時価の算定が困難であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」等を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「ポリウレタンフォーム関連事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ポリウレタンフォーム関連事業」は自動車用シートクッションを主力とする車両用品、また家具・寝具等の家庭用品及び工業資材関連の化成品を生産・販売しております。「不動産賃貸事業」は当社が所有する賃貸用不動産の賃料収入です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースとした数値です。セグメント間の振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	29,912,918	445,424	30,358,343		30,358,343
セグメント間の内部 売上高又は振替高		99,200	99,200	99,200	
計	29,912,918	544,624	30,457,543	99,200	30,358,343
セグメント利益	293,566	290,785	584,351		584,351
セグメント資産	26,611,656	1,667,299	28,278,956		28,278,956
セグメント負債	12,858,691	520,933	13,379,625		13,379,625
その他の項目					
減価償却費	704,368	81,621	785,990		785,990
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,748,275	187,258	1,935,533		1,935,533

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	ポリウレタン フォーム関連事 業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,138,275	503,123	34,641,398		34,641,398
セグメント間の内部 売上高又は振替高		100,044	100,044	100,044	
計	34,138,275	603,167	34,741,442	100,044	34,641,398
セグメント利益	487,250	302,790	790,040		790,040
セグメント資産	30,607,824	1,565,389	32,173,214		32,173,214
セグメント負債	16,835,489	283,689	17,119,179		17,119,179
その他の項目					
減価償却費	701,792	76,053	777,845		777,845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,362,573	799,366	3,161,939		3,161,939

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	16,745,512	13,167,406	445,424	30,358,343

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
23,693,918	6,664,424	30,358,343

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
3,691,020	2,076,363	5,767,383

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	5,607,908	ポリウレタンフォーム関連事業

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	車両用品	化成品	不動産賃貸収入	合計
外部顧客への売上高	20,539,494	13,598,781	503,123	34,641,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
28,340,448	6,300,950	34,641,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基盤とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
5,509,791	3,041,927	8,551,718

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱タチエス	6,189,303	ポリウレタンフォーム関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
該当ありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当ありません。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

ポリウレタン関連事業において平成30年12月27日を効力発生日として(株)エフ・シー・シーの株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、16,177千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	㈱東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接48.2	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	427,104 40,828 699,332	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	155,164 15,830 4,800 90,000
子会社 (注3)	グリーンライ ト加工㈱	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造 加工	(所有) 直接23.8 間接37.7	当社製品の 販売、製品 の仕入	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	207,725 70,542 282,396	未収金	730
子会社 (注3)	㈱東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	566,598 480,247 1,787,901	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	142,461 9,358 75,449 434,411
関連会社 (注4)	㈱インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.8	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	727,284 83,415 849,966	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	333,003 10,932 3,811 8,399 3,600 192,221
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の 販売 債務保証 資金援助 役員の兼任	製品の販売 債務保証	22,607 400,604	売掛金 未収金 短期貸付金	147,379 47,778 90,304

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	5,662,281	（千円）
固定資産合計	2,896,035	
流動負債合計	3,127,673	
固定負債合計	1,206,991	
純資産合計	4,223,651	
売上高	11,509,369	
税引前当期純利益	574,085	
当期純利益	486,426	

（注）(株)東洋グリーンライト、グリーンライト加工(株)、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 (注3)	(株)東洋グリーン ライト	埼玉県 川越市	47,500	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接24.2 間接48.2	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 製品の仕入 資金の貸付	546,228 219,443 792,904 200,000	買掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	89,997 7,888 4,800 285,200
子会社 (注3)	(株)東洋ウレタ ン	埼玉県 川越市	10,000	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接23.5 間接60.0	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入	657,872 595,302 1,903,145	売掛金 支払手形 短期貸付金 長期貸付金	201,122 37,766 75,449 358,962
関連会社 (注4)	(株)インズコー ポレーション	埼玉県 川越市	50,000	ポリウレタ ン関連製品 の加工販売	(所有) 直接 間接14.8	当社製品の 販売、製品 の仕入 資金援助 役員の兼任	製品の販売 資材の支給 製品の仕入 資金の貸付	1,024,070 158,044 1,335,802 20,000	売掛金 未収金 支払手形 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	375,620 766 7,905 7,092 5,100 206,414
関係会社	TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	メキシコ 合衆国 グアナ ファト州 レオン市 郊外	207,524千 ペソ	ポリウレタ ンフォーム 製品の製造	(所有) 直接40.0	当社製品の 販売 債務保証 資金援助 役員の兼任	製品の販売 債務保証	75,638 305,222	売掛金 未収金 短期貸付金	6,837 40,707 94,341

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

各社から提出された価格及び当社製品の市場価格から算定した価格を検討交渉の上、決定しています。

3. 間接保有分を考慮して子会社としております。

4. 取引金額等には当該会社の子会社との取引を含んでおります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当ありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当ありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、持分法による投資利益の金額の算定対象となった関係会社の要約財務情報は以下のとおりであります。重要な関連会社（注）について合算して記載する方法によっております。

流動資産合計	5,863,253	（千円）
固定資産合計	2,578,455	
流動負債合計	3,258,089	
固定負債合計	867,201	
純資産合計	4,316,417	
売上高	13,563,591	
税引前当期純利益	241,106	
当期純利益	148,429	

（注）(株)東洋グリーンライト、(株)東洋ウレタン、(株)インズコーポレーション、東洋佳嘉（上海）海綿制品有限公司、TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.、東莞東洋佳嘉複合材料有限公司他

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	1,894円39銭	1,919円46銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	14,899,330	15,054,035
普通株式に係る純資産額(千円)	13,836,921	14,036,691
差額の主な内訳(千円) 非支配株主持分	1,062,408	1,017,343
普通株式の発行済株式数(千株)	7,514	7,514
普通株式の自己株式(千株)	210	201
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	7,304	7,312

項目	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	85円88銭	112円20銭
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	626,297	820,058
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	626,297	820,058
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,292	7,308

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当ありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,507,907	3,558,378	1.21	
1年以内に返済予定の長期借入金	900,900	1,052,440	2.48	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,664,550	2,416,106	2.89	令和2年4月1日~ 令和6年1月4日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債 長期預り金(1年以内に返済予定のものを除く)				
1年以内返済予定の長期預り金				
合計	6,073,357	7,026,924		

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,039,788	607,288	287,788	262,788

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当ありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,414,233	2,218,162
受取手形	*1,*4 978,706	*1,*4 895,452
電子記録債権	*4 484,443	*4 722,257
売掛金	*3 4,783,625	*3 6,313,591
製品	316,964	579,500
仕掛品	7,309	28,168
原材料及び貯蔵品	196,098	383,725
短期貸付金	246,161	249,698
未収入金	310,112	351,549
その他	28,510	22,998
貸倒引当金	345,334	398,714
流動資産合計	10,420,829	11,366,391
固定資産		
有形固定資産		
建物	*2 8,420,341	*2 8,455,512
減価償却累計額	6,270,415	6,381,571
建物(純額)	2,149,925	2,073,941
構築物	372,408	500,986
減価償却累計額	266,462	279,145
構築物(純額)	105,946	221,841
機械及び装置	2,576,512	3,454,344
減価償却累計額	2,059,516	2,226,125
機械及び装置(純額)	516,995	1,228,218
車両運搬具	28,046	32,764
減価償却累計額	25,736	27,827
車両運搬具(純額)	2,310	4,936
工具、器具及び備品	469,959	497,050
減価償却累計額	430,834	436,474
工具、器具及び備品(純額)	39,124	60,576
土地	*2 230,024	*2 230,020
建設仮勘定	222,547	40,166
有形固定資産合計	3,266,875	3,859,700
無形固定資産		
ソフトウェア	65,432	31,203
工業所有権	9,313	5,419
電話加入権	2,605	2,605
水道施設利用権	1,507	1,359
無形固定資産合計	78,858	40,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	*2 1,417,848	*2 1,184,666
関係会社株式	3,739,282	4,169,962
関係会社出資金	4,000	4,000
長期貸付金	791,872	565,564
関係会社長期貸付金	716,632	850,576
繰延税金資産	44,772	75,471
敷金	26,781	27,016
その他	66,736	120,029
貸倒引当金	60,340	56,645
投資その他の資産合計	6,747,586	6,940,641
固定資産合計	10,093,319	10,840,930
資産合計	20,514,149	22,207,321
負債の部		
流動負債		
支払手形	*3,*4 980,731	*3,*4 890,082
電子記録債務	*4 1,629,323	*4 2,362,639
買掛金	*3 1,508,580	*3 2,526,577
短期借入金	*2 3,572,700	*2 3,502,000
未払金	291,255	214,419
未払費用	132,930	141,685
未払法人税等	9,190	115,418
預り金	31,635	33,017
賞与引当金	146,000	138,000
修繕引当金	249,244	12,000
その他	*4 104,204	*4 230,706
流動負債合計	8,655,795	10,166,547
固定負債		
長期借入金	*2 1,658,500	*2 1,341,500
長期預り保証金	271,689	271,689
退職給付引当金	160,364	173,867
役員退職慰労引当金	55,462	64,312
環境対策引当金	47,956	47,956
固定負債合計	2,193,972	1,899,325
負債合計	10,849,768	12,065,872

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	54,513	54,513
資本剰余金合計	54,513	54,513
利益剰余金		
利益準備金	152,900	152,900
その他利益剰余金		
研究開発積立金	38,550	38,550
運送保険積立金	6,057	6,057
退職給与積立金	7,100	7,100
配当準備積立金	35,000	35,000
価格変動積立金	33,000	33,000
固定資産圧縮積立金	19,278	18,609
別途積立金	3,410,000	3,460,000
繰越利益剰余金	4,468,258	5,066,884
利益剰余金合計	8,170,144	8,818,102
株主資本合計	9,024,658	9,672,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	639,722	468,833
評価・換算差額等合計	639,722	468,833
純資産合計	9,664,381	10,141,449
負債純資産合計	20,514,149	22,207,321

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
売上高	*1 22,259,879	*1 27,170,598
売上原価		
製品期首たな卸高	265,492	316,964
当期製品製造原価	5,837,454	7,124,652
当期製品仕入高	*1 14,099,413	*1 17,133,320
不動産賃貸費用	208,839	291,431
合計	20,411,200	24,866,368
他勘定振替高	*2 3,738	*2 3,989
製品期末たな卸高	316,964	579,500
売上原価合計	20,090,496	24,282,878
売上総利益	2,169,382	2,887,719
販売費及び一般管理費	*3 2,060,310	*3 2,620,599
営業利益	109,071	267,120
営業外収益		
受取利息	50,078	43,454
受取配当金	243,857	251,876
受取ロイヤリティー	36,083	53,476
その他	27,125	54,693
営業外収益合計	357,144	403,501
営業外費用		
支払利息	28,718	25,622
手形売却損	65	82
その他	2,888	4,685
営業外費用合計	31,672	30,389
経常利益	434,543	640,231
特別利益		
固定資産売却益	*4 31,049	*4 9,304
投資有価証券売却益	0	
修繕引当金戻入額		266,318
特別利益合計	31,050	275,622
特別損失		
固定資産除却損	*6 1,817	*6 1,427
固定資産売却損		*5 5,285
関係会社株式評価損	1,896	103
その他	36	
特別損失合計	3,751	6,816
税引前当期純利益	461,842	909,037
法人税、住民税及び事業税	103,804	156,844
法人税等調整額	5,715	44,118
法人税等合計	98,088	200,963
当期純利益	363,754	708,073

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発積立金	運送保険積立金
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,913	3,360,000	4,213,984
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				635		635
剰余金の配当						60,115
当期純利益						363,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				635	50,000	254,274
当期末残高	7,100	35,000	33,000	19,278	3,410,000	4,468,258

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	7,866,505	8,721,019	694,037	694,037	9,415,057
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	363,754	363,754			363,754
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			54,314	54,314	54,314
当期変動額合計	303,638	303,638	54,314	54,314	249,323
当期末残高	8,170,144	9,024,658	639,722	639,722	9,664,381

当事業年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
				研究開発積立金	運送保険積立金	
当期首残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057
当期変動額						
別途積立金の積立						
固定資産圧縮積立金の取崩						
剰余金の配当						
当期純利益						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計						
当期末残高	800,000	54,513	54,513	152,900	38,550	6,057

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	退職給与積立金	配当準備積立金	価格変動積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	7,100	35,000	33,000	19,278	3,410,000	4,468,258
当期変動額						
別途積立金の積立					50,000	50,000
固定資産圧縮積立金の取崩				668		668
剰余金の配当						60,115
当期純利益						708,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計				668	50,000	598,626
当期末残高	7,100	35,000	33,000	18,609	3,460,000	5,066,884

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計				
当期首残高	8,170,144	9,024,658	639,722	639,722	9,664,381
当期変動額					
別途積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
剰余金の配当	60,115	60,115			60,115
当期純利益	708,073	708,073			708,073
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			170,889	170,889	170,889
当期変動額合計	647,957	647,957	170,889	170,889	477,067
当期末残高	8,818,102	9,672,616	468,833	468,833	10,141,449

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品・原材料

主として移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

(2) 無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を考慮し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しています。

(3) 修繕引当金

賃貸物件の大規模修繕に備えるため、当該費用を期間配分し、計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しています。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」234,597千円は「固定負債」の「繰延税金負債」189,824千円と相殺し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」44,772千円に表示しております。相殺した影響による総資産の減少額は189,824千円であります。

（損益計算書関係）

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。なお、前事業年度の「為替差損」は2,252千円であり、当事業年度は発生しておりません。

(貸借対照表関係)

* 1 受取手形割引高は次のとおりです。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
受取手形割引高	4,129千円	5,000千円

* 2 固定資産のうち、下記の通り借入金の担保に供しています。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
投資有価証券	23,997千円	20,496千円
土地	41,287 "	41,287 "
建物	1,603,187 "	1,505,167 "
計	1,668,472千円	1,566,950千円

(ロ)上記物件に対する債務

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
長期借入金	1,382,497千円	1,091,996千円
短期借入金 (1年以内返済分含む)	1,474,700 "	1,613,500 "
計	2,857,197千円	2,705,496千円

* 3 関係会社に対する資産・負債

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
売掛金	1,751,357千円	1,775,245千円
支払手形及び買掛金	224,726千円	857,347千円

* 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
受取手形	140,026千円	156,599千円
支払手形	159,250 "	174,884 "
その他(設備関係支払手形)	27,332 "	21,111 "
電子記録債権	11,081 "	28,353 "
電子記録債務	110,672 "	159,741 "

5 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前事業年度 (平成30年 3月31日)	当事業年度 (平成31年 3月31日)
TQ-1 de Mexico S.A. de C.V.	400,604千円	305,222千円
東洋佳嘉(寧波)海綿制品有限公司	101,520 "	98,820 "
東洋佳嘉(湖北)海綿制品有限公司	79,180 "	101,965 "
湖北東洋佳嘉誠豊海綿制品有限公司	257,729 "	152,605 "
浙江東洋佳嘉海綿制品有限公司	337,077 "	1,263,586 "
計	1,176,111千円	1,922,200千円

(損益計算書関係)

* 1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
売上高	5,274,395千円	6,919,447千円
当期製品仕入高	5,278,697 "	7,581,320 "

* 2 他勘定振替高の内訳は下記の通りです。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
販売費等振替高	3,738千円	3,989千円

* 3 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
運賃梱包費	866,522千円	1,219,835千円
貸倒引当金繰入額	9,239 "	49,685 "
役員報酬	124,119 "	123,475 "
従業員給料手当	362,297 "	373,930 "
賞与引当金繰入額	97,972 "	98,496 "
退職給付費用	16,569 "	9,676 "
役員退職慰労引当金繰入額	8,600 "	8,850 "
減価償却費	103,072 "	93,245 "

おおよその割合

販売費	63%	66%
一般管理費	37%	34%

* 4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械及び装置	31,049千円	907千円
土地	"	8,396 "
計	31,049千円	9,304千円

* 5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	千円	5,285千円

* 6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)	当事業年度 (自 平成30年 4月 1日 至 平成31年 3月31日)
建物	千円	0千円
構築物	1,376 "	1 "
機械及び装置	215 "	491 "
工具、器具及び備品	29 "	934 "
車両運搬具	"	0 "
工業所有権	195 "	"
計	1,817千円	1,427千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成30年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 3,743,282千円

当事業年度(平成31年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難なため、貸借対照表計上額を記載しております。

貸借対照表計上額 4,173,962千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	123,528 千円	138,657 千円
賞与引当金	44,457 "	42,021 "
退職給付引当金	48,830 "	52,942 "
役員退職慰労引当金	16,888 "	19,583 "
ゴルフ会員権評価損失	15,574 "	15,574 "
その他	115,343 "	50,854 "
繰延税金資産小計	364,622 "	319,633 "
評価性引当金	31,329 "	30,751 "
繰延税金資産合計	333,292 "	288,881 "
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	280,080 "	205,261 "
固定資産圧縮積立額	8,440 "	8,147 "
繰延税金負債合計	288,520 "	213,409 "
繰延税金資産の純額	44,772 "	75,471 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.5 %	30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 "	0.3 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.3 "	6.7 "
住民税均等割額	0.4 "	0.2 "
研究開発減税による税額控除	3.4 "	3.5 "
外国税額控除	0.8 "	0.5 "
過年度法人税	3.7 "	"
その他	2.4 "	1.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.2 "	22.1 "

(重要な後発事象)

該当ありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)タチエス	359,219	569,003
		(株)りそなホールディングス	202,800	97,344
		(株)SUBARU	25,000	62,925
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	15,500	60,078
		スズキ(株)	10,000	48,980
		三井不動産(株)	17,000	47,311
		三井化学(株)	15,642	41,782
		三菱自動車(株)	64,526	37,941
		大建工業(株)	16,803	36,195
		(株)武蔵野銀行	15,837	34,983
		日産自動車(株)	35,700	32,415
		J S R (株)	16,550	28,399
		D I C (株)	5,567	18,009
		(株)みずほフィナンシャルグループ	93,800	16,039
		C H I A O F U E N T E R P R I S E	500	13,087
		トヨタ自動車(株)	1,443	9,360
		(株)東和銀行	10,329	7,354
		フランスベッドホールディングス(株)	7,887	7,114
		その他(9銘柄)	22,961	16,340
			小計	937,067
	計	937,067	1,184,666	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,420,341	67,758	32,587	8,455,512	6,381,571	136,975	2,073,941
構築物	372,408	130,672	2,095	500,986	279,145	14,775	221,841
機械及び装置	2,576,512	900,544	22,711	3,454,344	2,226,125	188,255	1,228,218
車両運搬具	28,046	5,498	780	32,764	27,827	2,871	4,936
工具、器具及び備品	469,959	50,886	23,794	497,050	436,474	28,500	60,576
土地	230,024		3	230,020			230,020
建設仮勘定	222,547	40,166	222,547	40,166			40,166
有形固定資産計	12,319,840	1,195,525	304,520	13,210,845	9,351,144	371,378	3,859,700
無形固定資産							
ソフトウェア				346,590	315,387	51,287	31,203
工業所有権				43,000	37,580	3,893	5,419
電話加入権				2,605			2,605
水道施設利用権				6,306	4,947	147	1,359
無形固定資産計				398,503	357,915	55,328	40,588
長期前払費用							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりである。

建物	岡山工場	岡山工場設備	57,135千円
構築物	岡山工場	岡山工場設備	123,920千円
機械及び装置	岡山工場	岡山工場設備	592,061千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

建物	川越市	社員寮	31,646千円
----	-----	-----	----------

3. 無形固定資産の金額は資産の総額1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	405,675	455,360		405,675	455,360
賞与引当金	146,000	138,000	146,000		138,000
修繕引当金	249,244	30,000	926	266,318	12,000
役員退職慰労引当金	55,462	8,850			64,312
環境対策引当金	47,956				47,956

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによるものであります。
 2. 修繕引当金の当期減少額(その他)は、賃貸契約解消による修繕計画の見直しによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当ありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券及び100株券未満の株式数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 支店 三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第105期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第106期中(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)平成30年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワン及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和元年6月22日

株式会社東洋クオリティワン
取締役会 御中

日栄監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 横見 瀬 春 樹

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 井 隆

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋クオリティワンの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋クオリティワンの平成31年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。